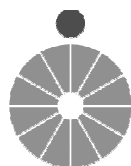


平成30年度 全国学力・学習状況調査
活用事例集

平成31年3月



文部科学省

まえがき

この冊子は、全国学力・学習状況調査の結果を、効果的に活用していると考えられる事例を全国から蒐集し、とりまとめたものです。

全国学力・学習状況調査の目的の一つは、各教育委員会、学校等が、全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図るところにあります。これまで、同調査の結果を活用した「授業アイデア」については毎年公表されてきました。しかし、都道府県、指定都市、市町村教育委員会による取組については、平成22年10月を最後に、全国規模で、効果的な取組事例の蒐集や公表は行われてきませんでした。

教育委員会を訪問すると、工夫に富んだ活用事例に出会うことが珍しくありません。同時に、他地域の取組を参考にすれば、ずっと効果的になると思うことも多々あります。もちろん、都道府県等の歴史や伝統、教育風土がたしかに存在しており、他地域の取組やアイデアを「輸入」すれば直ちにうまくいくわけではありません。自らの教育文化の伝統の中で成立するように、他地域の取組を「現地化」する視点が必要となるでしょう。また、目標とする地点に到達するためのルートには、多様なルートがあるということにも、留意が必要です。留意しなければ、多様性が生むはずの新たな創造的選択肢が失われてしまいかねないからです。

にもかかわらず、他地域での事例を集めて参照し、自らの施策・取組を検証する機会が重要であることには変わりはありません。この事例集が有効に活用され、子供たちのまなびの改革につながっていくことを期待しています。

平成30年11月29日に開催された全国的な学力調査に関する専門家会議において、この冊子案が公表されるとともに、集録された事例の内、長野県教育委員会、浜松市教育委員会、松江市教育委員会による事例が、それぞれの指導主事によって紹介されました。専門家会議では、「事前に配られていた活用事例を一通り眺めたが、実際に話を聞くと、改めて分かることがたくさんあつ

た」「動画でまとめてYouTube等で発信すれば、全国で聞くことができる」等の委員による発言がありました。同感です。すぐれた取組を相互に参照できる場、意見交換ができるプラットフォームが、育っていったらいいと思います。

平成31年3月

全国的な学力調査に関する専門家会議 座長 耳塚寛明

(お茶の水女子大学 基幹研究院 教授)



平成30年度 全国学力・学習状況調査 活用事例集

目次

1	秋田県	学力向上に向けた検証改善サイクルの確立 ～国と県の学力調査及び高校入試を一体として捉えた検証改善サイクルを機能させる取組～	1
2	茨城県	県独自の調査分析システムの利活用による学級及び個人の学力実態分析 ～結果の見える化による課題の明確化と共有～	4
3	富山県	調査結果に基づく授業改善に向けた取組 ～結果公表前に全国学力・学習状況調査を授業改善に生かす～	7
4	福井県	全国学力・学習状況調査や福井県学力調査の結果から明らかになった課題克服への取組 ～結果分析を各学校の授業改善と学力向上につなげる～	11
5	長野県	S-P表の分析を中心とした指導主事による学校訪問 ～指導の方向をそろえた、すべての公立学校への訪問～	15
6	岐阜県	大学と市町村教育委員会との連携を一層強化し、各学校における指導改善の取組を効果的に推進する取組	18
7	静岡県	調査結果公表前に動画コンテンツを各学校が視聴することで、授業改善、学校改善が活性化される取組事例 ～早期対応を促し、校内研修を活性化させる「チア・アップコンテンツ」の配信～	22
8	山口県	学力分析支援ツールへの入力・分析により指導改善を進める取組事例 ～きめ細かな分析によるPDCAサイクルの強化～	27
9	沖縄県	全国学力・学習状況調査の自校採点による分析説明会 ～「学力向上Webシステム」の活用による把握・検証・改善～	31
10	静岡市	児童の基礎学力向上の取組 ～全国学力・学習状況調査を活用した、児童の基礎学力向上のための放課後学習～	34
11	浜松市	大学教授等を交えた学力の現状についての分析をもとに各校における授業改善の充実を図る取組	36
12	堺市	堺市「子どもがのびる」学びの診断の実施と検証・改善 ～総合学力プロフィールを活用したR-PDCAサイクルによる「総合的な学力」の育成～	40

13	福岡市	教育委員会と各学校が一体となった学力向上の取組の推進 ～「学力向上のための連絡会」の実施を通して～	44
14	青森県青森市	学校の教育力を高める取組事例 ～全国学力・学習状況調査及び青森県学習状況調査の結果等に基づいた指導法改善の取組～	48
15	新潟県燕市	学力実態を的確に把握し、学力の底上げを図る取組 ～対象となる児童生徒を明らかにし、PDCAサイクルに基づく重点的な指導をとおして～	51
16	埼玉県鶴ヶ島市	無解答率の結果分析をもとにした学力向上 ～市教育委員会の施策を融合した取組～	54
17	石川県川北町	全国学力・学習状況調査の効果的な活用による授業改善と全員参加・参画のロードマップで学力向上 ～つながる、参加・参画、共創～	59
18	島根県松江市	学力育成に係る協議会 ～学校現場目線での演習型協議会をめざして～	63
19	徳島県徳島市	学力向上モデル校の授業改善とその成果を全市に広げる取組事例 ～学力サポートティーチャー・学力向上推進担当を配置した学力向上実践研究～	67
20	愛媛県松山市	各学校において、2学期からの児童生徒への指導の充実や授業改善に生かすための取組事例 ～学力向上に対する市の方向性を明らかにする～	71
21	青森県十和田市	S-P表を用いた分析による授業改善と学力の引き上げ ～家庭地域を巻き込んだ学力向上の取組～ ～全校体制による基礎的・基本的内容の定着と思考力・表現力の向上をめざして～	75
22	石川県穴水町	結果公表の早期化による教委・小・中連携の取組 ～学校の強みと弱みの早期把握を行い、教委・小・中合同研修会から2学期以降の改善に取り組む～	80

事例1

学力向上に向けた検証改善サイクルの確立

～国と県の学力調査及び高校入試を一体として捉えた

検証改善サイクルを機能させた取組～

秋田県教育委員会



学習状況調査事業

【実施期間（時期）】平成14年度～【予算額】200万円

1 実施概要

○目的

学習指導要領の内容の定着度を把握し、本県が進める少人数学習の成果や課題を捉え、学習指導の工夫改善を図るとともに、全国学力・学習状況調査と本調査を活用して、学習指導における検証改善サイクルを確立し、児童生徒の学力向上に資する。

○現状

本県独自の学力調査である県学習状況調査を平成14年度から19年度まで毎年7月に、小学校4年生から中学校3年生までを対象として悉皆で行ってきた。その後、全国学力・学習状況調査が平成19年度から実施されたことを受け、平成20年度からは、県学習状況調査の実施時期を12月に移し、小学校4年生から中学校2年生までを対象として悉皆で行っている。

○取組

全国学力・学習状況調査の実施後、教科に関する調査について各学校が任意で自校採点を行い、その結果等を県教育委員会が5月上旬にインターネット上（県内の市町村教育委員会と学校がIDとパスワードを用いて利用できるWebサイト「秋田県学力向上支援 Web」）で配信する県独自の集計・分析システムに任意で登録する。また、県教育委員会は6月上旬に個人票作成ソフトや教科に関する調査における一次分析を「秋田県学力向上支援 Web」で配信し、各学校は自校の課題の改善に役立てている。

10～11月には、学校が課題の改善状況を検証できる課題改善サポート問題を県教育委員会が調査対象教科ごとに作成し、「秋田県学力向上支援 Web」で配信する。

12月に実施する県学習状況調査において、全国学力・学習状況調査で課題が見られた内容に係る問題やB問題の出題趣旨を生かした問題を意図的に出題し、各学校が自校の課題の改善状況を把握できるようにしている。

さらに、高校入試においても、「基礎的・基本的な知識・技能の活用」に関する力が把握できるような問題を出題している。

○期待する効果

国と県の2つの学力調査を有効活用した検証改善サイクルを構築することで、各学校の授業改善が継続的に図られ、組織的な学習指導の改善・充実につながる。

2 取組のポイント

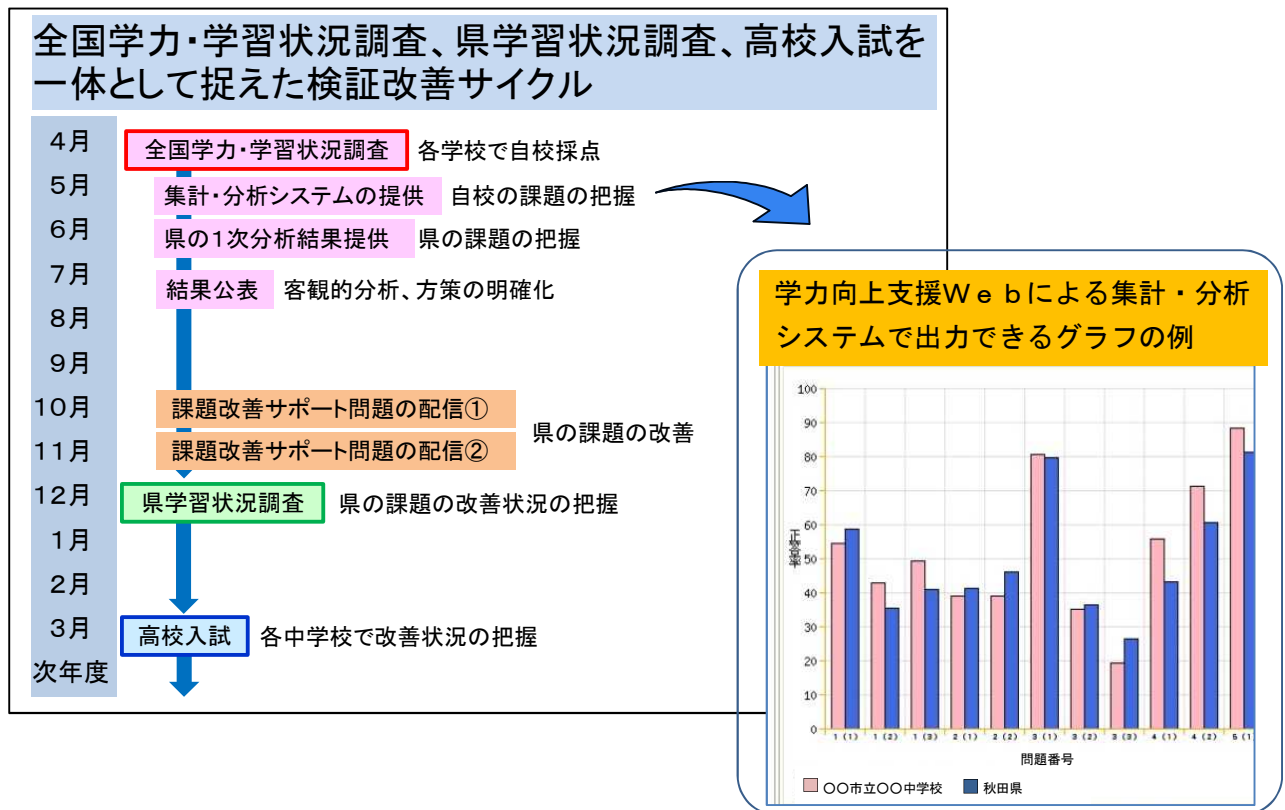
○自校採点による実態把握

4月に行われる全国学力・学習状況調査を各学校で自校採点することで、一人一人の児童生徒の課題が明らかになり、早い段階で、個別指導や授業改善につなげることができる。

○「秋田県学力向上支援 Web」の学力調査集計・分析システムの活用

学校は、県教育委員会が「秋田県学力向上支援 Web」で5月に配信する学力調査集計・分析システムを活用することで、全県的な結果から捉えた自校の課題を把握することができ、それを夏休み明けの授業改善に生かすことができる。さらには、作成した個人票を活用することで、個に応じたきめ細かな指導も可能になる。

そのためにも、県教育委員会としては、集計・分析システムや県の一次分析結果をできるだけ早く提供するようにしている。



○県学習状況調査での改善状況の把握

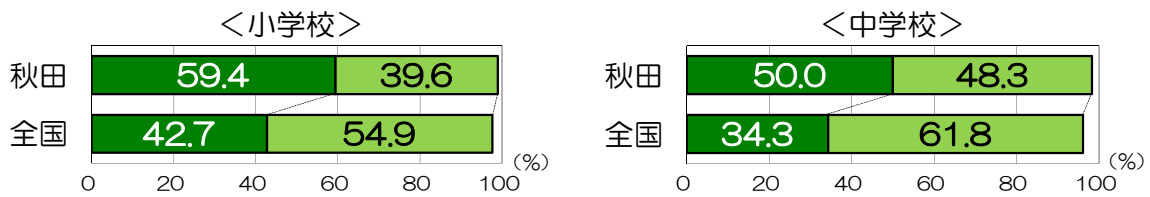
各学校は、12月に行われる県学習状況調査の結果分析を基に、課題に対する自校の取組を検証し、年度内に補充指導を行うことができる。また、各学校は、県教育委員会がまとめた県学習状況調査の報告書の分析等を踏まえながら、学習指導の改善・充実に向けた次年度の組織的な取組について計画を立案する。このように、検証改善サイクルを当該年度で終わらせず、継続的な取組として次年度に生かすことができる。

3 取組の効果等

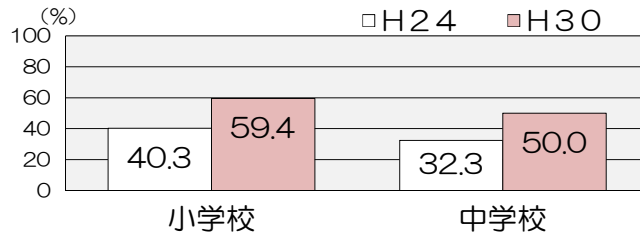
○平成30年度全国学力・学習状況調査結果より

- 学校全体で教育活動の改善・充実に向けて取り組むために、ほとんどの学校が平成29年度全国学力・学習状況調査の自校の結果を分析し、活用していることがうかがえる。特に、「よく行った」と回答した割合を見ると、小・中学校ともに5割を超えている。また、質問項目の初出の年度の結果との比較からは、小・中学校ともに上昇していることがわかる。

学校質問紙調査「平成29年度全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」において「■よく行った」「■行った」と回答した割合

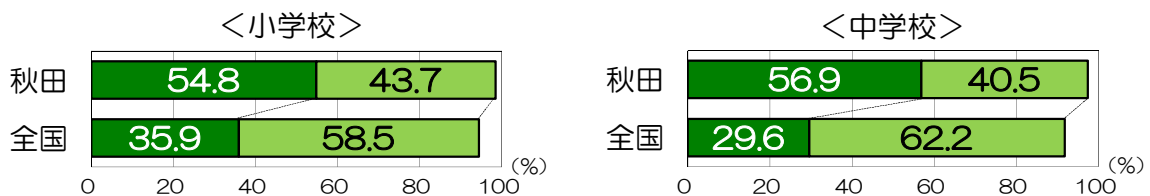


「よく行った」と回答した割合について、初出の年度の結果との比較

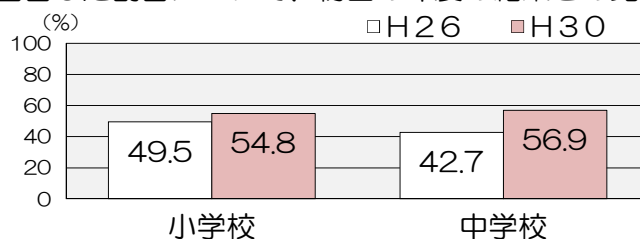


- ほとんどの学校が、全国学力・学習状況調査の結果を県独自の学力調査の結果と併せて分析し、自校の検証改善サイクルの機能を効果的に生かしていることがうかがえる。特に、「よく行った」と回答した割合を見ると、小学校では全国比+18.9ポイント、中学校では全国比+27.3ポイントとなっている。また、質問項目の初出の年度の結果との比較からは、小・中学校ともに上昇していることがわかる。

学校質問紙調査「全国学力・学習状況調査の結果を地方公共団体における独自の学力調査の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っていますか」において「■よく行った」「■行った」と回答した割合



「よく行った」と回答した割合について、初出の年度の結果との比較



事例2

県独自の調査分析システムの利活用による学級及び個人の学力実態分析

～ 結果の見える化による課題の明確化と共有 ～

茨城県教育委員会

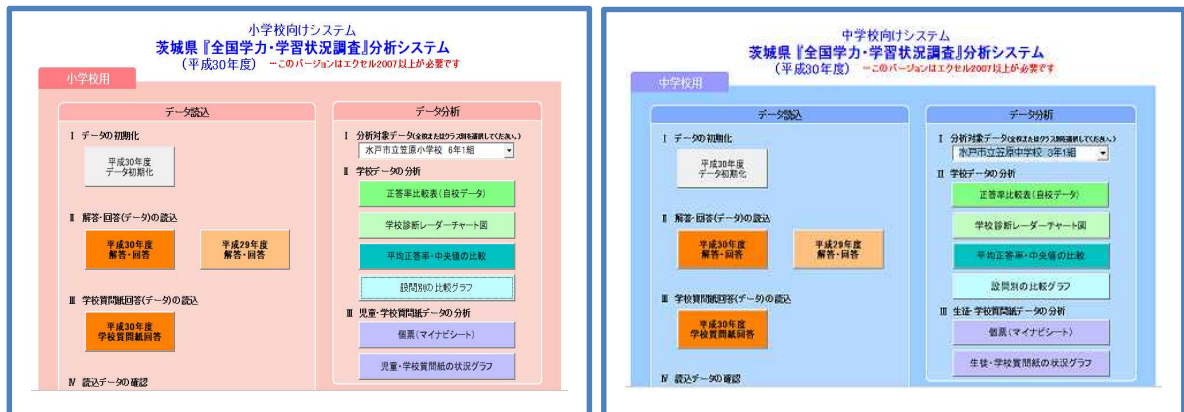
茨城県版調査分析システムを用いた校内研修及び教育相談

【実施期間（時期）】平成19年度～【予算額】6.3万円

1 実施概要

○目的

全国学力・学習状況調査の結果から児童生徒の学力の定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かすため、各学校は県が構築した「調査分析システム」を学力向上のための校内研修及び教育相談等に活用する。



○取組

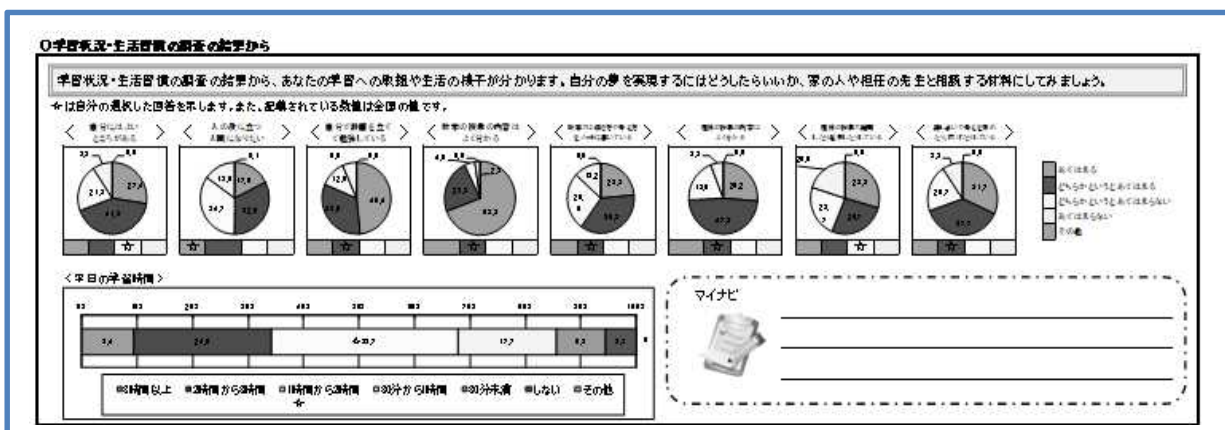
- ・ 調査分析システムを活用した校内研修
- ・ 個票（マイナビシート）の活用による教育相談
- ・ 個票（マイナビシート）の活用による保護者面談資料の提供

○期待する効果

- ・ 調査分析システムで、全国及び県と自校との調査結果の状況をグラフで一覧に表すことで、すべての教員が自校の課題及び対策を共有しやすくなり、児童生徒の学習指導や助言を効果的に行うことができる。
- ・ 教育相談の機会に調査分析システムで作成した個票（マイナビシート）を活用して、児童生徒個々に対し、具体的な指導や助言を行うことができる。

<個票（マイナビシート）の活用による保護者面談資料の提供>

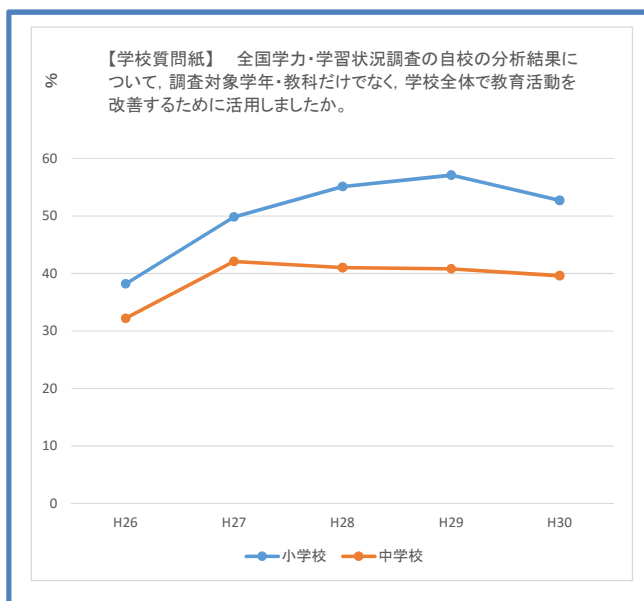
学習状況・生活習慣の調査の結果を円グラフで表示して提示し、保護者と担任とが相談を行う材料を提供している。



3 取組の効果等

○校内研修の様子

全国学力・学習状況調査の学校質問紙「全国学力・学習状況調査の自校の分析結果について、調査対象学年・教科だけでなく、学校全体で教育活動を改善するために活用しましたか」において、「よく行った」と肯定的回答をした割合が増加傾向にある。特に、小学校においては肯定的な回答が5割を超えており、校内研修を通して全校体制で取り組む学校が増えてきている。このことから、分析システムを活用し、校内研修を実施することによって、「すべての教員が学校の課題を理解するとともに、共有する意義は大きい」と考える。



<調査分析システムを活用した校内研修の様子>

事例3

調査結果に基づく授業改善に向けた取組

～結果公表前に全国学力・学習状況調査を授業改善に生かす～

富山県教育委員会



確かな学力研究推進事業

【実施期間（時期）】平成26年度～【予算額】—

1 実施概要

○目的

全国学力・学習状況調査の結果公表までに、調査問題や自校採点の結果等を分析し、各教科で育成すべき力、それぞれの学年で付けておくべき力等を共通理解し、1学期からの授業改善に生かせるようにする。

○課題

全国学力・学習状況調査後、調査問題を活用した取組は浸透してきているが、客観的なデータを生かした自校の実態把握の取組がまだ十分ではない。

○取組

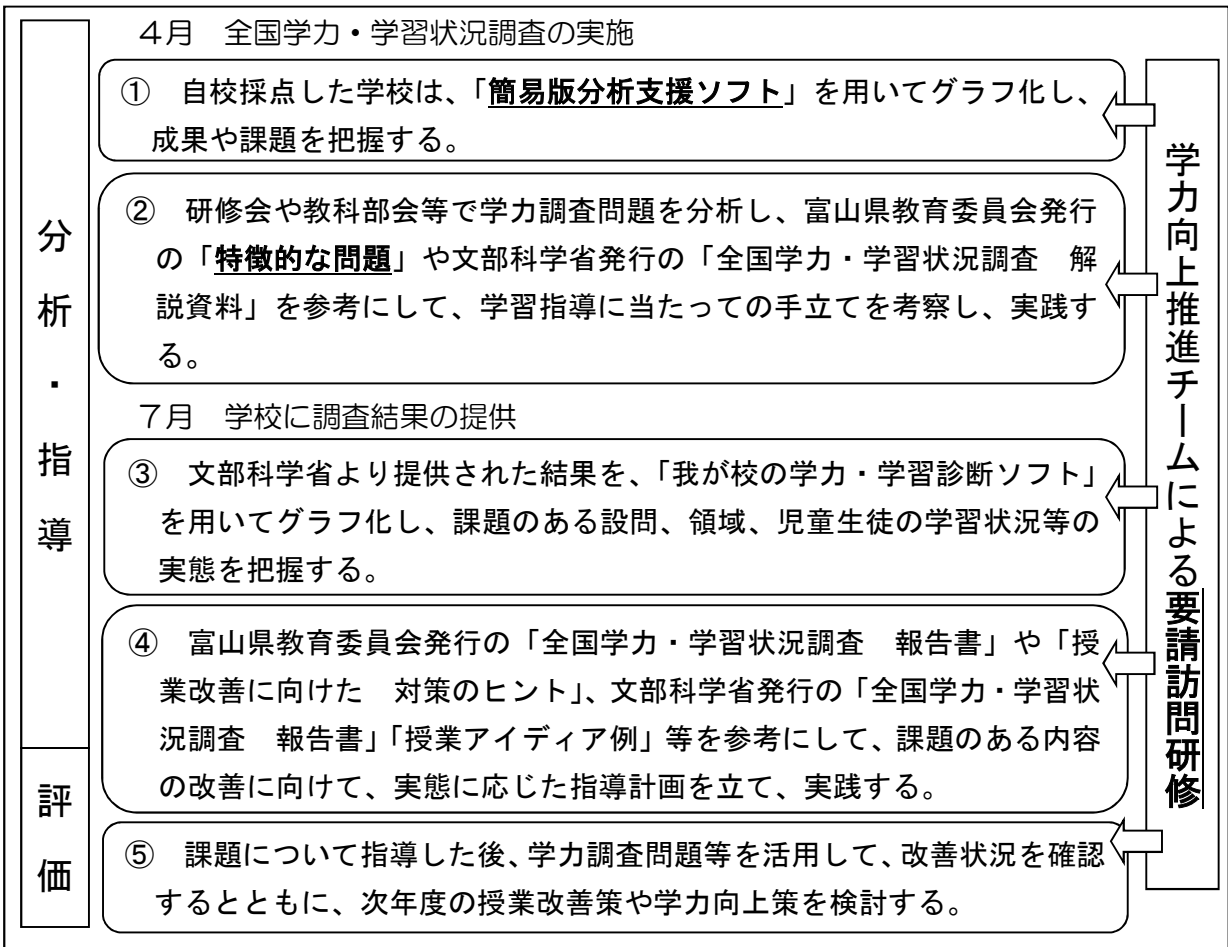
- ・ 簡易版分析支援ソフト（富山県版）の作成・活用促進
- ・ 冊子「特徴的な問題」の作成・配布
- ・ 学力向上推進チームによる要請訪問研修の実施

○期待する効果

- ・ 1学期からの全国学力・学習状況調査の分析による指導方法や児童生徒の学習状況の改善に資する。
- ・ 各学校のPDCAサイクルの要として全国学力・学習状況調査を位置付ける。

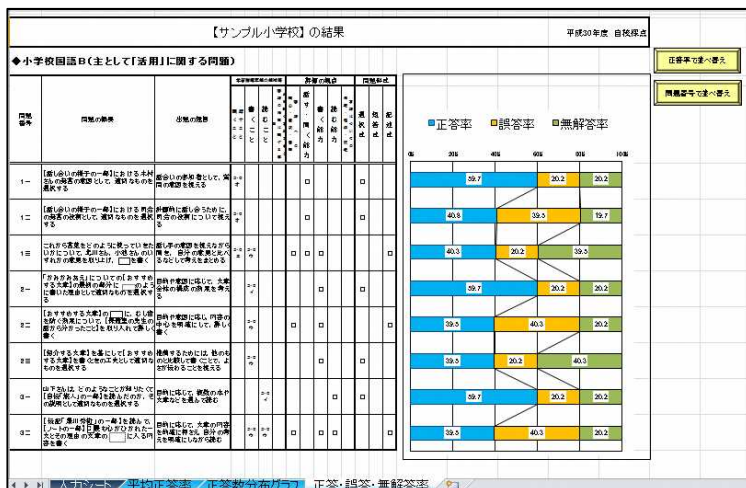
2 取組のポイント

全国学力・学習状況調査を活用して、児童生徒の課題等を把握・分析し、教育指導の改善・充実を図り、各学校における継続的な検証改善サイクルを確立する取組を例示する。



○「簡易版分析支援ソフト（富山県版）」の作成・活用促進

全国学力・学習状況調査の結果公表後に自校の結果を詳細に分析できる「我が校の学力・学習診断ソフト」を作成・配布しているが、4月調査後に自校採点した結果を分析できる「簡易版分析支援ソフト（富山県版）」をH26年度から作成し、学力向上推進チームのホームページから、ダウンロードして使用できるようにした。



このソフトは、調査後、自校採点した結果を教科別のシートに入力すると、分類・区分別の平均正答率の表や設問ごとの正答数分布、正答率・誤答率・無解答率のグラフを作成することができる。また、H28年度から児童生徒質問紙の結果も表示できるように改善した。これらを基に、自校の結果を把握・分析し、全校で授業改善の方策について検討することが可能となった。

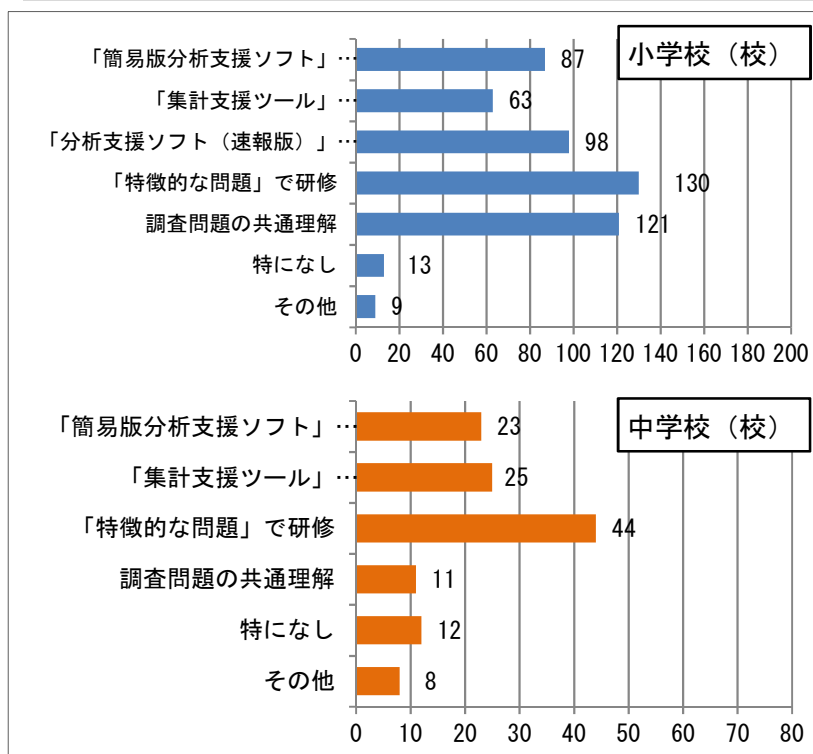
年度当初の教頭研修会で分析支援ソフトを活用した研修の実際について説明したり、教務主任研修会で具体的な作業の手順について伝達したりして、活用促進を図っている。

- ・ 「特徴的な問題」に取り上げた問題やその意図を説明し、その問題を通して「身に付けるべき資質・能力」、予測される子供のつまずき、各学年で付けておくべき力やそのための対策について協議、助言する

などで、全校体制で学力向上に取り組む意識が高まるよう研修支援を行っている。

3 取組の効果等

○全国学力・学習状況調査実施から、結果が送付されるまでの間の取組の充実



県教育委員会が作成した資料の活用状況等を把握するために、授業改善モニターアンケートを実施している。その結果からは、全国学力・学習状況調査実施から、結果が送付されるまでの間、様々な資料を使用した取組が実施されていることが分かる。特に、「特徴的な問題」を活用し、全校で調査問題を解き、「学習指導上の留意点」や「指導のポイント」を参考に、具体的な授業場面を想定した手立てについて協議するなどの研修が多く実施されている。

〔アンケートの記述より〕

- ・ 全教員で問題を解き、採点を行うことで、調査問題の把握や自校の傾向を把握することができた。
- ・ 「簡易版分析支援ソフト」は使いやすく、結果を基に自校の課題を全職員で共有し、今年度どのような授業改善が必要か、何を大切に指導していくべきかを協議することができた。

結果公表前の1学期から学力向上の取組に「全国学力・学習状況調査」の活用を位置付け、自校の課題や育成すべき力を把握し、全校体制で教育指導の改善・充実を図ることができるよう学校のニーズに応じた資料の提供や研修支援を行ってきた。今後も各学校における継続的な検証改善サイクルが確立されるよう支援に努めたい。

事例4

全国学力・学習状況調査や福井県学力調査の結果から明らかになった課題克服への取組

～結果分析を各学校の授業改善と学力向上につなげる～

福井県教育委員会

小・中学力向上研修会

【実施期間】平成30年度【予算額】—

1 実施概要

○目的

- ・ 全国学力・学習状況調査の具体的な結果分析から、授業改善の共通理解を図る。
- ・ 研修を受けた教員が研修内容を自校で他の教員へ伝達講習することで内容を共有し、学校全体での指導改善につなげる。

○参加者

- ・ 県内全小学校3、4、5、6年生の担任で、国語・算数・理科の各1名
- ・ 県内全中学校から国語・社会・数学・理科で各教科1名
- ・ 市町教育委員会等各関係機関の事業担当者（指導主事等）

○実施期間

- ・ 小学校 平成30年8月7日（火） 10：00～16：30
- ・ 中学校 平成30年8月8日（水） 10：00～14：30
- ・ 1教科90分

○内容

- ・ 全国学力・学習状況調査における各教科の具体的な結果分析及び改善方策の伝達講習
- ・ 県独自で作成した教材・評価問題集の活用方法の伝達講習
- ・ 新学習指導要領のポイントの解説

2 取組のポイント

全国学力・学習状況調査問題や福井県学力調査の全体的な傾向や結果分析を伝えるだけでなく、福井県の課題克服のための具体的な改善方策を提案し、すぐに授業で実践できるような内容にした。各教科の研修の概要は以下の通りである。

○小学校国語

全国学力・学習状況調査の分析結果から、良好な点を2つ、課題を4つ提示し、それぞれの課題をどう克服していくかを中心に、研修を行った。特に、授業における振り返り活動と書きまとめることへの抵抗感を解消する手立てについて、共通理解を図った。

○小学校算数

計算の意味理解や割合における課題を取り上げ、全国学力・学習状況調査「報告書」にある「学習指導にあたって」の記述を参考に、課題提示や発問の工夫などについて授業改善を提案した。また、各学校での効果的な取り組みについても紹介した。

○小学校理科

問題解決の過程の中の「考察や結論の導出」が課題となっているため、解答類型から各学校の課題を伝えた。課題に正対したまとめができるようにするために、問題の設定や設定した問題を確認するなど、授業のポイントを確認した。

○中学校国語

全国学力・学習状況調査の分析結果から、課題を4つに絞り、それぞれの課題をどう克服していくかを、具体的な授業例を提示して授業改善を考えた。授業での発問の仕方意識すべきことなどを、実際の教材を使って意見交換した。

○中学校社会

県の学力調査の結果から課題が見られた、複数の資料を関連づけて考察する問題を取り上げ、問題分析の仕方を例示した。授業の様々な場面で資料を読み取る技能や、概念的な知識を身に付けることができるような学習課題の設定や学習活動の工夫の重要性を伝えた。授業の工夫に合わせて、評価問題を改善することも求めた。

○中学校数学

数学的な表現力における課題を取り上げ、全国学力・学習状況調査「解説資料」にある記述式問題の分類に基づき、説明するためのポイントを解説した。表現力を育成するために、普段の授業から数学的表現を使い、それを引き出す発問の工夫を提案した。

○中学校理科

全国学力・学習状況調査の特徴的な問題を取り上げ、新指導要領の実施に向け、求められている授業改善について共通理解した。その上で、課題克服のための具体的な改善策を協議し、普段の授業で生徒がどのように学ぶか、心がけるべきことを示した。

3 取組の効果等

○研修会参加者の感想より

- ・ 授業において意識すべき点、全国学力・学習状況調査の活用について改めて考えることが出来た。学び続けることを忘れずに、今後の授業改善に努めていきたい。
- ・ 誤答分析が細かくしてあり、今後の授業のポイントがよく分かった。特に記述式問題の課題克服方法は授業でも実践できるので、今後も学校全体でやってみたい。
- ・ B問題は解き方のポイントなどを実際の問題を使って学ばせる機会をもつことが大切であることがよく分かった。授業力を向上させるために、いろいろな先生方の授業を参観したり、先生方と打合せを密にしたりしていきたい。
- ・ 授業における振り返りが出来ないのは教材研究が不十分であったと感じている。子供たち一人ひとりが「分かった」を実感するためには、言葉で振り返り、その評価をしなければいけないと思った。今回の資料を用いて、他の教員に伝えたい。



1 実施概要

○目的

県内の教員が独自教材の趣旨や活用方法を理解し、全小中学校で積極的に活用をすることで、授業改善の推進と更なる学力向上を図る。

○現状・課題

学校現場では日々の教育実践に負われ、次期学習指導要領に即した評価問題を作成している時間が少ない。特に小学校では担任がすべての教科を担当しているため、全教科の評価問題はなかなか作成できない状況である。そこで、全国学力・学習状況調査や県独自学力調査等から明らかになった課題を中心に、その克服を目指した独自の教材・評価問題集を作成した。

○内容

- 小学校 3年生から6年生まで 国語、算数、理科の全単元
- 中学校 全学年 国語、社会、数学、理科の全単元

【教材について】

- ・ 教科書を補助するもの
- ・ 教科書にはない資料
- ・ 生徒に配付し、1時間の授業の中で考えたことを記入させるもの
- ・ 身近な生活と教科内容をつなぐ興味・関心を高めるもの

【評価問題について】

- ・ 授業や単元終了後活用するもの
- ・ 中間や期末などの校内テストに即活用できる応用問題・記述式問題
- ・ 長文問題、条件付きや論理的に説明する問題
- ・ 学習後の補充に利用できる問題

2 取組のポイント

ドリル的なものではなく、思考力・判断力・表現力を育成する内容とした。全国学力・学習状況調査や福井県学力調査等で明らかになった課題を取り上げ、指導のポイントも付けることで、教員が授業で活用する際の参考になるように作成した。また、教材・評価問題集を福井県教育総合研究所ホームページで公開して、教員が利用しやすい環境を整えた。問題等は編集可能なファイル形式にして、教員が授業に応じて内容を変更できるようもした。各教科の具体的な内容は以下の通りである。

○小学校国語

授業・単元末の評価問題、朝学習や家庭学習のプリントとして使えるよう問題を作成し、正答例等も記載した。また、問題文中の話し合いの様子やワークシートなどは、日々

の授業研究のヒントとして使えるよう配慮して作成した。

○小学校算数

説明する力をつける授業を展開できるようなワークシート（見開き2ページ）、ワークシートの使い方や問題の解説（1ページ）、評価問題（1ページ）を1単元4ページで構成した。本県の課題である割合に関する単元を中心に作成した。

○小学校理科

授業アイデア例等を参考に、主体的・対話的で深い学びの授業モデルを示した。その授業の中で押さえておきたいポイントを問題として示した。また、解答のページには「学習のポイント」を掲載し、理科の授業に生かせるようにした。

○中学校国語

課題を受けて短時間で取りかかることのできる問題や、教科書の教材の中から、校内の中間・期末テストにも使えるような問題を作成した。条件付き作文は生徒が自己採点できるように、推敲の観点を示し、正答の条件や解答例も掲載した。

○中学校社会

単元末のまとめや定期テストに活用できるように、複数の資料を関連づけて読み取り、記述する問題を作成した。難易度の高い地理と公民の内容をふまえた総合的な問題も作成した。問題に使用されている資料を授業でどのように指導するかについても記載した。

○中学校数学

数学的な表現力を高めるための記述式問題を中心に作成した。見開き2ページ構成で、左ページは問題を掲載し、そのままコピーをして生徒に配布できるようにした。右ページは出題の趣旨、指導のポイント、正答等を記載した。

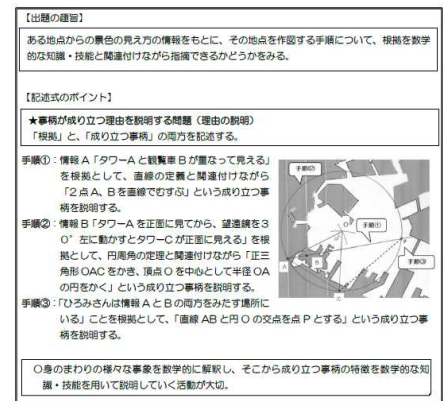
○中学校理科

資料やデータを適切に読み取ったり、自分の考えを記述したりする問題を中心に作成した。また、子どもの知的好奇心をくすぐるような発展的な問題、日常生活と学習内容が結び付いた問題、生徒が対話的に議論できる教材等も掲載した。

教材・評価問題集



小学校算数 5年割合



中学校数学 3年円の性質

3 取組の効果等

- 夏季休業中に配付することにより、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえながら、教材研究や授業研究の題材として活用できている。
- 各種研修会や研究会等で活用事例が報告された。